

# MHAM6 資産バランスファンド

## <愛称：六花選>

追加型投信／内外／資産複合

### 受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、国内および海外の公社債、株式および不動産投資信託証券（不動産投信）への分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指して運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2019年5月14日～2019年11月12日

第79期	決算日：2019年7月12日	
第80期	決算日：2019年9月12日	
第81期	決算日：2019年11月12日	
第81期末 (2019年11月12日)	基準価額	10,171円
	純資産総額	4,893百万円
第79期～ 第81期	騰落率	6.1%
	分配金合計	390円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

### ■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

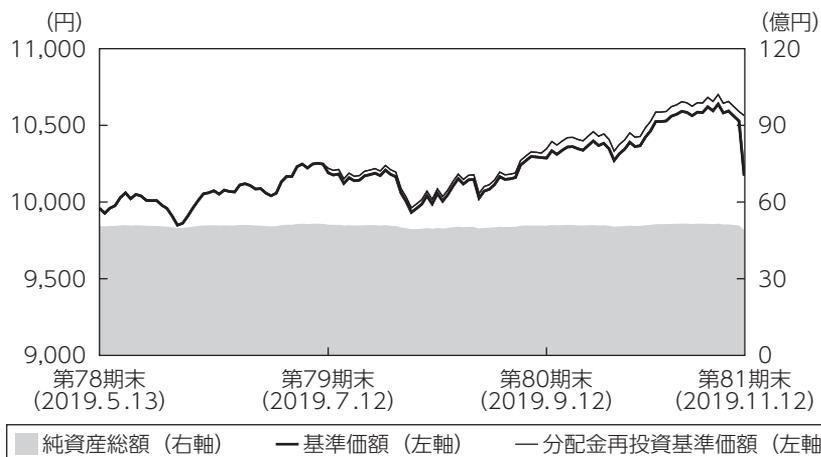
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

## 運用経過の説明

### 基準価額等の推移



第79期首 : 9,958円  
 第81期末 : 10,171円  
 (既払分配金390円)  
 騰落率 : 6.1%  
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### 基準価額の主な変動要因

国内および海外の公社債、株式および不動産投資信託証券（REIT）へ、ほぼ基本配分比率に沿って投資した結果、国内外のREIT市場および株式市場を中心に上昇したことから基準価額は上昇しました。

### [組入マザーファンドの当作成対象期間における騰落率]

組入マザーファンド	騰落率
MHAM好配当利回り株マザーファンド	10.9%
海外好配当株マザーファンド	5.8%
MHAM日本債券マザーファンド	0.5%
MHAM海外債券マザーファンド	3.2%
MHAM J-REITマザーファンド	14.1%
MHAMグローバルREITマザーファンド	6.3%

## 1 万口当たりの費用明細

項目	第79期～第81期		項目の概要
	(2019年5月14日 ～2019年11月12日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	64円	0.623%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,213円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(27)	(0.266)	
(販売会社)	(33)	(0.325)	
(受託会社)	( 3)	(0.032)	
(b) 売買委託手数料	3	0.031	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	( 2)	(0.018)	
(投資信託受益証券)	( 0)	(0.001)	
(投資証券)	( 1)	(0.012)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	( 0)	(0.001)	
(投資信託受益証券)	( 0)	(0.000)	
(投資証券)	( 0)	(0.000)	
(d) その他費用	4	0.043	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
(保管費用)	( 4)	(0.040)	
(監査費用)	( 0)	(0.002)	
(その他)	( 0)	(0.001)	
合計	71	0.699	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

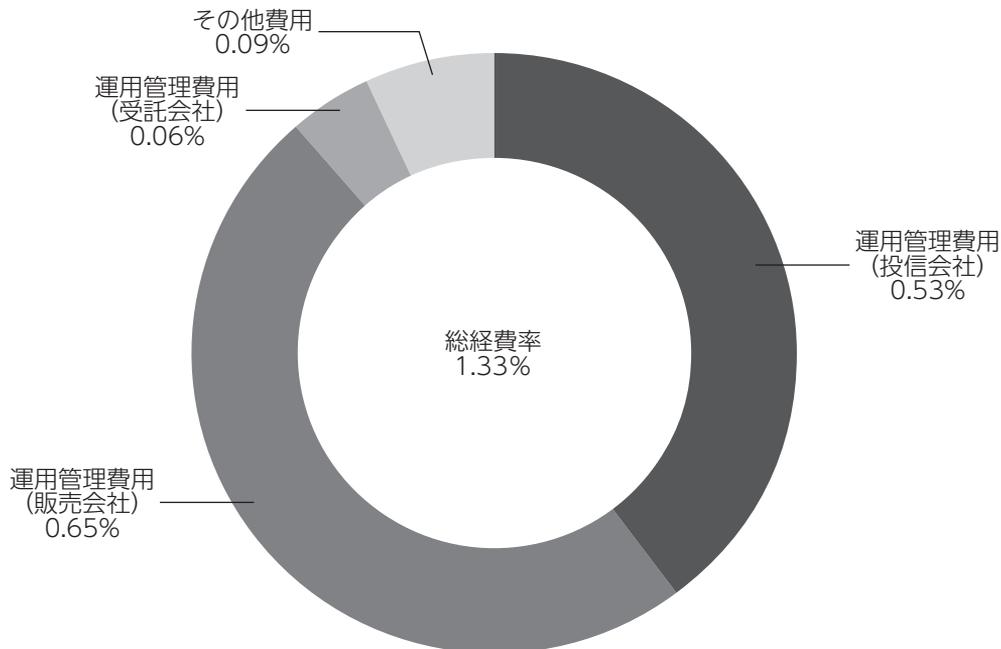
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

**(参考情報)**

## ◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.33%です。



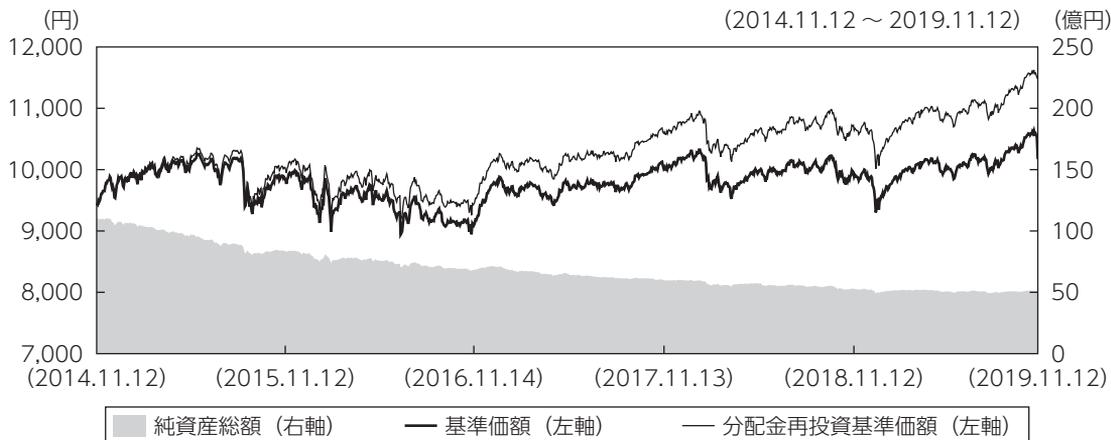
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2014年11月12日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2014年11月12日 期首	2015年11月12日 決算日	2016年11月14日 決算日	2017年11月13日 決算日	2018年11月12日 決算日	2019年11月12日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	9,448	9,856	9,092	10,019	9,959	10,171
期間分配金合計 (税引前) (円)	-	180	180	180	180	480
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	-	6.2	△6.0	12.2	1.2	7.0
東証株価指数 (TOPIX) の騰落率 (%)	-	15.7	△12.1	27.4	△6.3	2.3
MSCI コクサイ指数 (為替ノーヘッジ・円ベース) の騰落率 (%)	-	5.7	△11.0	30.1	4.3	7.7
NOMURA-BPI 総合の騰落率 (%)	-	2.2	4.6	△0.8	△0.1	2.5
FTSE 世界国債指数 (除く日本、為替ノーヘッジ・円ベース) の騰落率 (%)	-	0.8	△11.6	11.6	△2.2	3.5
東証REIT指数 (配当込み) の騰落率 (%)	-	2.5	3.5	△2.7	15.8	23.7
S&P先進国REIT指数 (除く日本、トータルリターン、円ベース) の騰落率 (%)	-	7.4	△10.7	22.1	1.9	10.1
純資産総額 (百万円)	11,060	8,372	6,809	5,979	5,300	4,893

- (注1) 当ファンドは、主として国内および海外の公社債、株式および不動産投資信託証券への分散投資を基本とし、各資産への投資配分は均等配分 (6分の1ずつ) を原則としていますが、当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。上記指数は当ファンドが組入れている親投資信託のベンチマークまたは参考指数ですが、投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しています。
- (注2) 上記指数については後掲の<組入マザーファンドのベンチマーク等について>をご参照ください。
- (注3) MSCI コクサイ指数 (為替ノーヘッジ・円ベース)、FTSE 世界国債指数 (除く日本、為替ノーヘッジ・円ベース) およびS&P先進国REIT指数 (除く日本、トータルリターン、円ベース) は、基準価額への反映を考慮して前営業日の値を用いています。

## 投資環境

### ●国内株式市況

国内株式市場は、東証株価指数（TOPIX）で見ると、10.9%上昇しました。

作成期首から7月末までは、米中貿易摩擦問題などのマイナス要因と米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ期待などのプラス要因が綱引きするかたちで、ボックス圏で推移しました。8月に入ると米中貿易摩擦の激化による世界経済への先行き不透明感が強まり、下落しました。9月から作成期末にかけては、欧米の中央銀行が金融緩和姿勢を強めたこと、米中貿易協議の再開に向けて進展が見られたことなどを好感し、上昇しました。

### ●海外株式市況

海外株式市場は、MSCIコクサイ指数（為替ノーヘッジ・円ベース）で見ると、6.7%上昇しました。

作成期首より、米トランプ大統領が一連の対中制裁を発表し株価は下落する展開となりました。その後はFOMC（米連邦公開市場委員会）を受けて利下げ観測が強まったことに加え、7月には米国企業決算が総じて事前予想から上振れたことなどから上昇しました。8月以降は、米国による対中追加関税第4弾の発表や、米トランプ大統領弾劾に向けた調査開始の発表など、政治的要因に株価が振られるレンジ相場が続きました。作成期末にかけては、米中貿易摩擦の緩和期待や、米国主要企業を中心とする決算発表が概ね良好であったことなどが好感され、上昇しました。

### ●国内公社債市況

国内公社債市場は、NOMURA-BPI総合で見ると、0.2%上昇（利回りは低下）しました。

作成期首△0.050%で始まった新発10年国債利回り（以下、長期金利）は、5月以降の米中関係の悪化により、世界的な景気減速への懸念が高まったことや、先進国の中央銀行による金融緩和の強化観測などを受け低下基調で推移し、9月上旬には△0.3%程度まで低下しました。その後は、米中貿易交渉の進展期待が高まったことや、日銀が過度な金利低下を牽制する形で、国債買い入れの減額を加速させたことなどを背景に、長期金利は上昇基調で推移し、△0.030%で作成期末を迎えました。

### ●海外公社債市況

海外公社債市場は、FTSE世界国債指数（除く日本、為替ノーヘッジ・円ベース）で見ると、2.9%上昇しました。

米国金利は低下しました。米国の10年国債利回りは、米中貿易摩擦の激化に伴い景気減速懸念が高まったことや、FRBが6月に金融政策を緩和方向へ転換する可能性を示したのち、7月以降には複数回の利下げを行ったことから低下し、作成期末時点では1.9%台半ばとなりました。

欧州金利も低下しました。ドイツの10年国債利回りは、欧州経済の減速懸念が高まったことや、欧州中央銀行（ECB）による包括的な金融緩和策の導入を受けて低下し、作成期末時点では△0.2%台半ばとなりました。

### ●国内不動産投信市況

国内REIT市場は、東証REIT指数（配当込み）で見ると上昇しました。

作成期首から、米中貿易摩擦が激化し米国で利下げ観測が高まったことなどから、日本の10年国債利回りは低下基調となり、国内REITは上昇基調で推移しました。

また、8月以降は米中貿易摩擦に加え、ブレグジット（英国のEU離脱）など世界景気の先行き不透明感が一層高まる中、株式投資家からの資金流入や、国内機関投資家の債券代替投資需要などもあり大幅に上昇しました。

11月になると、米中貿易交渉での進展が報じられたことなどから、日本の10年国債利回りが上昇したことを受け、国内REIT市場は下落して作成期末を迎えました。

### ●海外不動産投信市況

海外REIT市場は、S & P先進国REIT指数（除く日本、トータルリターン・円ベース）で見ると、5.8%上昇しました。

作成期首は、米中貿易交渉への懸念から欧米の長期国債利回りが低下したため海外REIT市場は上昇して始まりました。中東の地政学リスクや米国による中国やメキシコ、欧州に対する追加関税の表明などで調整する場面も見られたものの、FRBの金融緩和期待から長期国債利回りが低下基調となり、海外REIT市場は上昇基調を迎えました。8月に米国が中国に対して第4弾追加関税の9月実施を表明すると、欧米の長期国債利回りが大きく低下し海外REIT市場は一段高となり、堅調な地合いが10月末まで続きました。11月に入ると、米中貿易交渉が部分合意に至るとの見方が広がり投資家のリスク選好が強まると、海外REIT市場は反落し作成期末を迎えました。

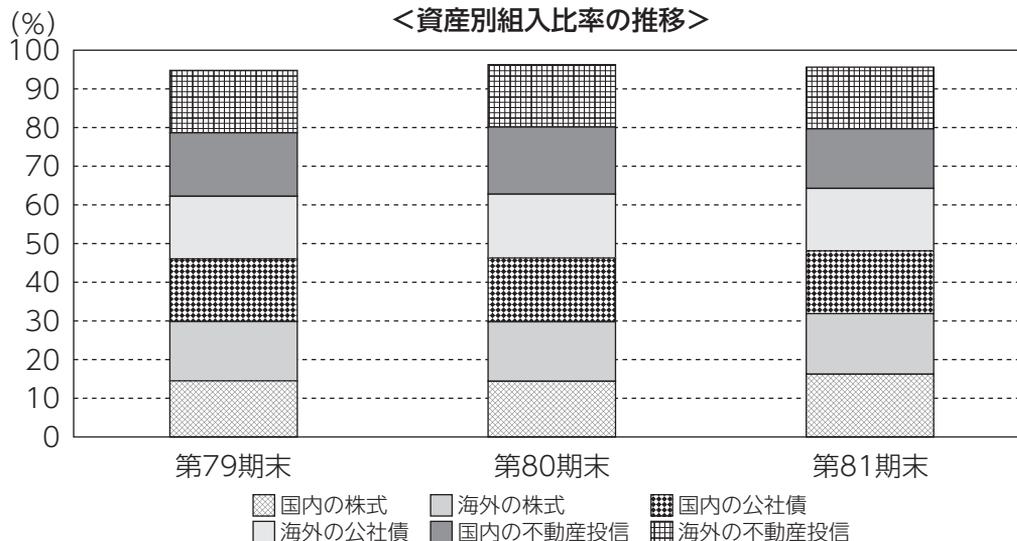
### ●為替市況

為替市場では、米ドル、ユーロはともに対円で下落しました。米ドルは米中貿易摩擦に対する懸念の高まりを背景とした市場のリスク回避姿勢の高まりを受け、前作成期末対比で下落しました。ユーロは市場のリスク回避姿勢の高まりや、欧州経済の減速懸念を背景に前作成期末対比で下落しました。

## ポートフォリオについて

### ●当ファンド

各マザーファンドへの投資配分は、均等配分を原則として16.6%±5%の範囲内となるよう調整し、組入比率の合計は高位を維持しました。また、各マザーファンドを通じて保有する外貨建資産に対して、為替ヘッジは行いませんでした。



(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質組入比率を用いております。

●MHAM好配当利回り株マザーファンド

予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断した銘柄を中心に投資を行いました。銘柄選定にあたっては、業績動向、財務内容の健全性、流動性などに留意した上で、今後高水準かつ安定的な配当を予想する銘柄を中心に選別しました。

当作成期中における個別銘柄の主な売買は、予想配当利回りや業績動向などから相対的な投資魅力度を判断し、「三井物産」、「三菱電機」、「沖電気工業」などを購入した一方で、「関西電力」、「日本郵政」、「D I C」などを売却しました。株式組入比率は高位を維持しました。

上記の運用を行った結果、基準価額は上昇しました。主な上昇要因は以下の通りです。

(上昇要因)

- ・欧米の中央銀行が金融緩和姿勢を強めたこと
- ・米中貿易協議の進展期待

【組入上位業種】

2019年11月12日現在

順位	業種	比率
1	情報・通信業	18.1%
2	卸売業	12.7%
3	電気機器	11.3%
4	輸送用機器	6.9%
5	銀行業	6.5%

【組入上位銘柄】

2019年11月12日現在

順位	銘柄	比率
1	トヨタ自動車	4.7%
2	KDDI	4.4%
3	日本電信電話	4.0%
4	伊藤忠商事	3.6%
5	トレンドマイクロ	3.4%

(注) 比率は、MHAM好配当利回り株マザーファンドの純資産総額に対する投資割合。

●海外好配当株マザーファンド

日本を除く世界の先進国の株式市場を主たる投資対象とし、相対的に配当利回りが高く、配当の安定性や成長性にも期待出来る銘柄を中心に投資を行いました。

セクター別では、資本財・サービスや情報技術などのセクターの比率を高め維持しました。株式の組入比率は高位を維持しました。

為替ヘッジは行いませんでした。

上記の通り運用を行った結果、基準価額は上昇しました。主な変動要因は以下の通りです。

(プラス要因)

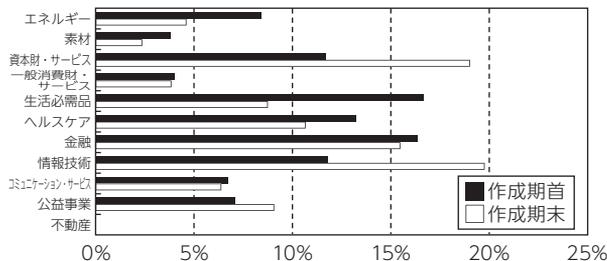
- ・アップル（アメリカ、テクノロジー・ハードウェアおよび機器）などの株価上昇。

(マイナス要因)

- ・ノキア（フィンランド、テクノロジー・ハードウェアおよび機器）などの株価下落。

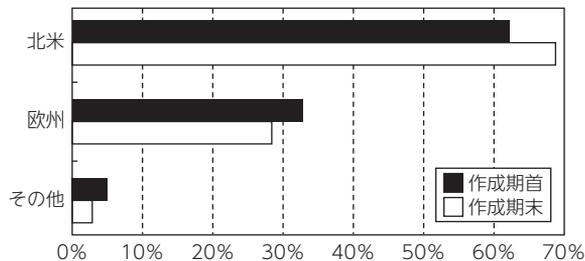
作成期首：2019年5月13日 作成期末：2019年11月12日

<業種別投資配分比率の推移>



(注) ファンドの投資配分比率については海外好配当株マザーファンドの株式部分を100%換算したものをを用いています。

<地域別投資配分比率の推移>



(注) ファンドの投資配分比率については海外好配当株マザーファンドの株式部分を100%換算したものをを用いています。

〔組入上位銘柄〕

作成期末			
順位	銘柄	国または地域・業種	比率
1	QUALCOMM INC	アメリカ/半導体・半導体製造装置	3.3%
2	NEXTERA ENERGY INC	アメリカ/公益事業	3.1%
3	ALLIANZ SE	ドイツ/保険	3.0%
4	LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	フランス/耐久消費財・アパレル	2.8%
5	MERCK & CO.INC.	アメリカ/医薬品・バイオテクノロジー・ライカレンズ	2.7%

(注1) 各比率は、海外好配当株マザーファンドの株式に対する投資割合。

(注2) 国または地域は法人登録国。

## ●MHAM日本債券マザーファンド

わが国の公社債を主要投資対象とし、マクロ経済予測や市場分析に基づく金利予測、個別銘柄信用リスク分析やクオンツ分析に基づく個別銘柄選択等を行い、信託財産の中・長期的な成長を図ることを目標にポートフォリオの運用を行いました。

金利戦略は、修正デュレーション（金利感応度）をベンチマーク対比長期化とする戦略を基本としておりましたが、9月中旬には一旦ニュートラルとし、11月には短期化とする戦略に変更しました。残存年限別構成戦略は、相対的に堅調に推移すると判断した、超長期ゾーンのオーバーウェイトとする戦略を基本としましたが、9月には一旦ニュートラルとし、11月には同ゾーンをアンダーウェイトとする戦略に変更しました。種別構成戦略は、事業債のオーバーウェイトを維持しました。また、債券組入比率は高位を維持しました。

上記の通り運用を行った結果、基準価額は上昇しました。主な上昇要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・世界的な景気減速懸念の高まりから、9月にかけて金利が低下傾向で推移したこと。

### 〔組入上位銘柄〕

2019年11月12日現在

順位	銘柄	利率	償還日	比率
1	394回 利付国庫債券(2年)	0.1%	2020/11/1	10.5%
2	129回 利付国庫債券(5年)	0.1%	2021/9/20	7.4%
3	140回 利付国庫債券(5年)	0.1%	2024/6/20	7.2%
4	355回 利付国庫債券(10年)	0.1%	2029/6/20	7.0%
5	345回 利付国庫債券(10年)	0.1%	2026/12/20	6.7%

(注) 比率は、MHAM日本債券マザーファンドの国内債券合計に対する投資割合。

## ●MHAM海外債券マザーファンド

日本を除く世界主要先進国の公社債に投資を行いました。ポートフォリオ全体の修正デュレーションは、作成期を通じてベンチマーク対比長めとしました。

国別金利リスク配分は、米国やメキシコ等でベンチマーク対比長めとした一方、ユーロ圏は短めとしました。債券の残存期間構成については、米国で中長期ゾーンのオーバーウェイトを維持し、超長期ゾーンのアンダーウェイトを拡大しました。非国債銘柄については豪州の州債などに選別的に投資しました。債券組入比率は高位を維持しました。

通貨別配分については、期を通じてメキシコペソのオーバーウェイト、ユーロのアンダーウェイトを維持した一方、米ドル・英ポンド・豪ドルなどでは機動的にポジションを変更しました。

なお、対円での為替ヘッジは行いませんでした。

上記の運用を行った結果、基準価額は上昇しました。主な変動要因は以下の通りです。

## (プラス要因)

- ・債券市場において、米国などで国債利回りが低下したこと
- ・保有債券の利息収入

## (マイナス要因)

- ・為替市場において、ユーロなどが対円で下落したこと

## 〔通貨別組入比率〕

2019年11月12日現在

順位	通貨	比率
1	米ドル	48.0%
2	ユーロ	34.6%
3	英ポンド	9.5%
4	メキシコペソ	2.4%
5	カナダドル	2.0%

## 〔組入上位銘柄〕

2019年11月12日現在

順位	銘柄	通貨	比率
1	US T N/B 2.25 11/15/27	米ドル	8.0%
2	US T N/B 2.125 03/31/24	米ドル	7.8%
3	US T N/B 2.875 05/15/28	米ドル	6.6%
4	US T N/B 2.25 11/15/25	米ドル	6.3%
5	UK TREASURY 0.875 10/22/29	英ポンド	4.9%

(注) 比率は、MHAM海外債券マザーファンドの海外債券合計に対する投資割合。

## ●MHAM J-R E I Tマザーファンド

我が国の金融商品取引所に上場している不動産投資信託（J-R E I T）証券に投資を行いました。またJ-R E I Tの組入比率は高位を維持しました。

具体的には相対的な割安感などから「G L P 投資法人」や「三菱地所物流リート投資法人」などを追加購入しました。一方で、運営状況が期待を下回った「ジャパン・ホテル・リート投資法人」や相対的に分配金の伸び悩みなどが懸念される「ジャパンリアルエステイト投資法人」などの一部売却を行いました。

上記の運用を行った結果、基準価額は上昇しました。主な上昇要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・不動産市況の改善が継続したこと。
- ・長期金利がマイナス圏で推移したこと

【組入上位銘柄】

2019年11月12日現在

順位	銘柄	比率
1	ジャパンリアルエステイト投資法人	7.5%
2	日本ビルファンド投資法人	7.1%
3	オリックス不動産投資法人	5.8%
4	野村不動産マスターファンド投資法人	4.2%
5	日本リートールファンド投資法人	4.1%

(注) 比率は、MHAM J-R E I Tマザーファンドの純資産総額に対する投資割合。

## ●MHAMグローバルREITマザーファンド

日本を除く世界各国のREITを主要投資対象とし、安定した収益が見込まれる優良物件を保有し、財務内容が良いと判断される銘柄への投資を行いました。海外REITの組入比率は、期を通じて高位に維持しました。

作成期中については、グッドマン・グループ（豪州）の一部売却やエンパイア・ステート・リアルティ・トラスト（米国）の全部売却などを行ったほか、エクイニクス（米国）の買い増しやスピリット・リアルティ・キャピタル（米国）の新規買い付けなどを実施しました。

なお、為替ヘッジは行いませんでした。

上記の通り運用を行った結果、基準価額は上昇しました。主な変動要因は以下の通りです。

## （プラス要因）

- ・海外REIT市場が上昇したこと
- ・保有銘柄のプロロジス（米国）やサン・コミュニティーズ（米国）などが上昇したこと

## （マイナス要因）

- ・米ドルやユーロなどが対円で下落したこと
- ・パーク・ホテルズ・アンド・リゾーツ（米国）やトーブマン・センターズ（米国）などが下落したこと

## 〔組入上位銘柄〕

2019年11月12日現在

順位	銘柄	国	比率
1	PROLOGIS INC	アメリカ	6.7%
2	EQUINIX INC	アメリカ	5.5%
3	WELLTOWER INC	アメリカ	4.5%
4	AVALONBAY COMMUNITIES INC	アメリカ	3.6%
5	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	アメリカ	3.4%

（注1）個別銘柄の比率については、MHAMグローバルREITマザーファンドの投資信託証券等の合計に対する投資割合。

（注2）国名は発行国。

## 分配金

当作成期の収益分配金は、利子・配当収入相当分を中心に安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、基準価額の水準や市況動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。第81期については、上記に加えて売買益（評価益を含みます。）等の水準も勘案して決定しました。

### ■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第79期	第80期	第81期
	2019年5月14日 ～2019年7月12日	2019年7月13日 ～2019年9月12日	2019年9月13日 ～2019年11月12日
当期分配金（税引前）	30円	30円	330円
対基準価額比率	0.29%	0.29%	3.14%
当期の収益	30円	30円	214円
当期の収益以外	-円	-円	115円
翌期繰越分配対象額	497円	593円	477円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

### ●当ファンド

各マザーファンドに対して基本配分比率である16.6%±5%の範囲内で投資を行い、組入比率の合計は高位を維持します。また、各マザーファンドを通じて保有する外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

### ●MHAM好配当利回り株マザーファンド

国内株式市場は、緩やかな上昇基調が継続する展開を想定します。プラス要因として、堅調な米国経済、日米欧の緩和的な金融政策の継続、国内企業のROE（自己資本利益率）に対する意識の高まりや株主還元拡充への期待などが挙げられます。一方でマイナス要因として、米中貿易摩擦問題、中国経済や世界景気の減速懸念、欧州政局の混乱などには留意が必要と考えます。

今後の運用方針につきましては、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断する銘柄群から、高水準かつ安定的な配当を予想し、円滑な売買取引が可能であると見込む銘柄を中心に選別します。組入銘柄の入替えに関しては、予想配当利回りが低下した銘柄、減配リスクが顕在化すると判断する銘柄などを売却します。

株式の組入比率は高位を維持します。

## ●海外好配当株マザーファンド

海外株式市場では、欧米の金融政策や政治動向などに投資家の注目が集まっています。各国の市場とも値動きの荒い相場となる可能性があるものの、グローバル景気や企業業績見通しの改善などを背景に、底堅い展開を想定します。

当ファンドでは、今後の利益成長と配当支払い余力の持続性を勘案して、相対的に配当利回りが高く、配当の安定性や成長性にも期待出来る銘柄を中心とした投資を継続します。加えて、企業の業績改善によって今後の配当成長とこれに伴う株価の値上がり益が期待出来る銘柄への追加投資も検討します。

株式の組入比率は高位を維持します。また、外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

## ●MHAM日本債券マザーファンド

日銀による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の効果や、世界的に景気回復には時間を要することから、金利は低位での推移が継続すると見込みます。

金利戦略は、修正デュレーションを機動的に操作し、残存期間別構成戦略は、利回り曲線上で割安と判断する年限を厚めに保有します。種別構成・個別銘柄戦略は、スプレッド（国債と非国債との利回り格差）が安定的に推移すると見込み、信用力が安定的で、且つ利回り面で妙味があると判断される銘柄の組み入れを検討する方針です。

債券の組入比率は高位を維持します。

## ●MHAM海外債券マザーファンド

米中の貿易摩擦など世界各地で対立の構図がみられますが、本質的には覇権争いを背景とした政治に根ざすものであると考えられます。こうした政治的対立は既に減速している世界経済に対して一段の下押し圧力をもたらすと見込まれます。米国では生産、設備投資関連の景気指標が下向いており、今後は長期的な金融緩和局面へ移行すると考えます。

債券市場では、FRBが長期的な金融緩和局面へ移行すると考えることから、米国の金利は短中期金利主導で低下すると見込みます。為替市場では、米国が長期的な金融緩和へ移行する局面では米ドルが下落し、メキシコペソなど新興国通貨が上昇する展開を見込みます。また、英国の合意なき欧州連合（EU）離脱の可能性が低下しつつあることから、英ポンドの堅調推移を見込みます。

上記見通しの下、デュレーションは米国を中心に、ポートフォリオ全体でベンチマーク対比長めを基本とします。通貨別配分については、英ポンド・メキシコペソをオーバーウェイトとし、ユーロをアンダーウェイトとしますが、市場環境の変化に機動的に対応します。

債券組入比率は高位を維持します。為替ヘッジは行わない方針です。

### ●MHAM J-REITマザーファンド

国内REIT市場は、超低金利環境の継続、堅調なファンダメンタルズを背景に底堅い展開を想定します。ただ、短期的には、現行水準でもみ合いが続くと想定します。なお、内外政治、経済動向等に留意が必要と考えています。中長期的には、不動産市況の改善継続に伴い、保有物件の賃料上昇等を受けた国内REIT各社における分配金の増加を織り込む格好で、上昇傾向をたどるものと予想します。

当ファンドにつきましては、引き続き分散投資を基本としながら、個別銘柄の価格水準の評価及び収益の安定性に留意したポートフォリオの構築を目指します。具体的には、分配金の維持向上が見込める銘柄などの投資ウェイトを引き上げる方針です。

J-REITの組入比率は高位を維持します。

### ●MHAMグローバルREITマザーファンド

貿易摩擦問題や地政学リスク、世界経済の鈍化懸念などで短期的に市場のボラティリティが高まることが想定されますが、REITの持つディフェンシブな特性が発揮する場面が見込まれることに加えて、低金利環境は追い風になると見えています。

セクター別では、欧州の主要都市や東京、豪州のシドニーやメルボルンなどのオフィスの賃貸料は安定した伸びが見られる一方で、小売の一部では苦境が続いています。eコマースの恩恵を受ける物流施設やデータセンターは構造的に安定した成長が見込まれるほか、ヘルスケアは人口動態による成長期待があり注目しています。

当ファンドにおいては安定した収益が見込まれる優良物件を保有し、財務内容が良いと判断される銘柄への投資を行っていく方針です。

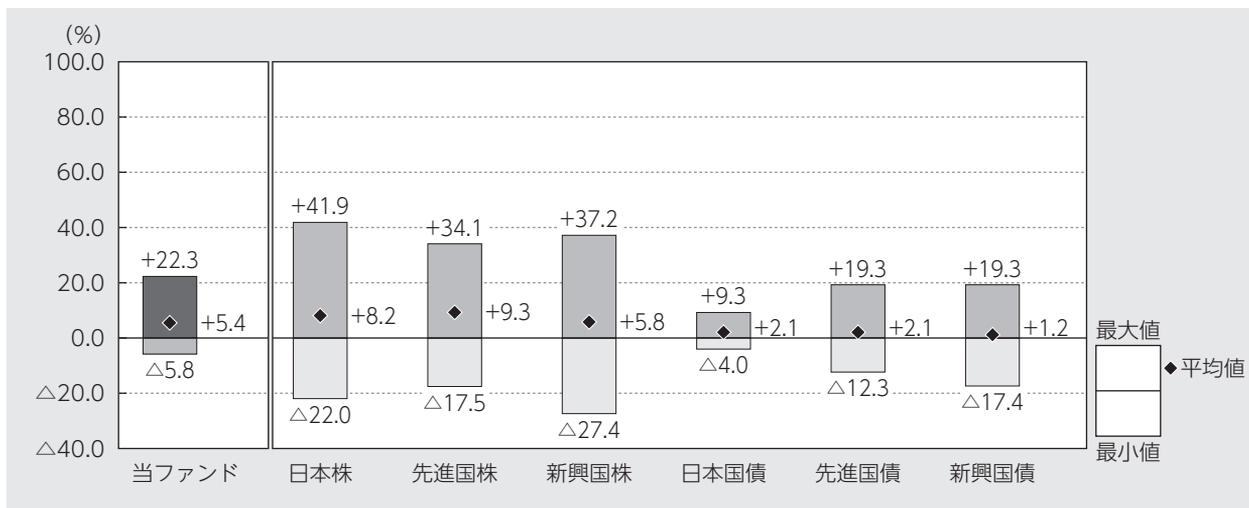
海外REITの組入比率は高位を維持します。また、外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2006年6月12日から無期限です。	
運用方針	主として国内および海外の公社債、株式および不動産投資信託証券へ分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指します。	
主要投資対象	MHAM6 資産 バランスファンド	MHAM好配当利回り株マザーファンド受益証券、海外好配当株マザーファンド受益証券、MHAM日本債券マザーファンド受益証券、MHAM海外債券マザーファンド受益証券、MHAM J-REITマザーファンド受益証券およびMHAMグローバルREITマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	MHAM好配当利回り株 マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
	海外好配当株 マザーファンド	海外企業の株式において利益の安定成長が見込まれ、かつ高い配当利回りが期待できる銘柄を主要投資対象とします。
	MHAM日本債券 マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	MHAM海外債券 マザーファンド	日本を除く世界主要先進国の公社債を主要投資対象とします。
	MHAM J-REIT マザーファンド	わが国の金融商品取引所および金融商品取引所に準ずる市場に上場している不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
	MHAMグローバル REITマザーファンド	日本を除く世界各国の外国金融商品市場および外国金融商品市場に準ずる市場に上場している不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	各資産への投資配分は、均等配分（6分の1ずつ）を原則とします。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 MHAMグローバルREITマザーファンドにおける円の余資運用以外の運用の指図に関する権限を、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドに委託します。	
分配方針	第2期以降、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。以下同じ。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、原則として利子・配当収入相当分を中心に安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、委託会社が基準価額の水準や市況動向等を勘案して決定します。 なお、売買益については、毎年5月および11月の決算時に委託会社が基準価額の水準ならびに分配対象額等を勘案したうえで、分配することを目指します。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用しています。（ファミリーファンド方式とは、投資者の皆さまからお預かりした資金をまとめてペビ－ファンドとし、その資金をマザーファンドに投資することにより、その実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。）

## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2014年11月～2019年10月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

### \*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

## 当ファンドのデータ

### 当ファンドの組入資産の内容 (2019年11月12日現在)

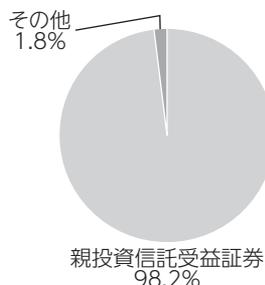
◆組入ファンド等 (組入ファンド数：6ファンド)

	第81期末
	2019年11月12日
MHAM好配当利回り株マザーファンド	16.7%
海外好配当株マザーファンド	16.8
MHAM日本債券マザーファンド	16.4
MHAM海外債券マザーファンド	16.4
MHAM J-REITマザーファンド	15.6
MHAMグローバルREITマザーファンド	16.2
その他	1.8

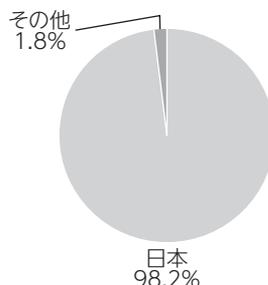
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

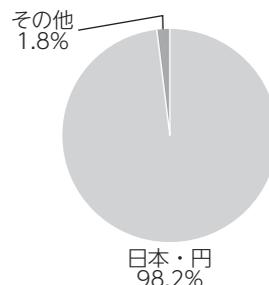
### ◆資産別配分



### ◆国別配分



### ◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注3) 国別配分につきましては発行国(地域)で表示しております。

### 純資産等

項目	第79期末	第80期末	第81期末
	2019年7月12日	2019年9月12日	2019年11月12日
純資産総額	5,103,113,086円	5,065,590,528円	4,893,025,882円
受益権総口数	5,008,264,578口	4,924,633,630口	4,810,804,769口
1万口当たり基準価額	10,189円	10,286円	10,171円

(注) 当作成期間(第79期~第81期)中における追加設定元本額は45,652,748円、同解約元本額は305,141,734円です。

## 組入ファンドの概要

【MHAM好配当利回り株マザーファンド】（計算期間 2017年12月12日～2018年12月10日）

### ◆基準価額の推移



### ◆1万口当たりの費用明細

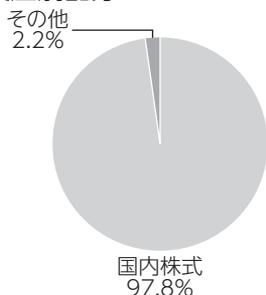
項目	(2017年12月12日～2018年12月10日)	
	金額(円)	比率(%)
平均基準価額	41,123	—
(a) 売買委託手数料 (株式)	49 (49)	0.120 (0.120)
(b) その他費用 (その他)	0 ( 0)	0.000 (0.000)
合計	49	0.120

### ◆組入上位銘柄

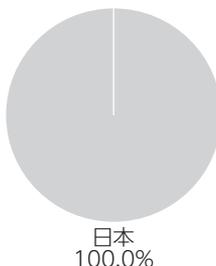
(組入銘柄数：72銘柄)

順位	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.6%
2	三菱商事	卸売業	4.0%
3	トレンドマイクロ	情報・通信業	3.9%
4	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.6%
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.5%
6	日本電信電話	情報・通信業	3.3%
7	伊藤忠商事	卸売業	3.1%
8	NTTドコモ	情報・通信業	3.0%
9	KDDI	情報・通信業	3.0%
10	東京海上ホールディングス	保険業	3.0%

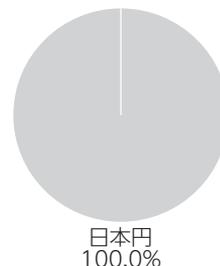
### ◆資産別配分



### ◆国別配分



### ◆通貨別配分



(注1) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は当マザーファンドの直近の計算期間末のものであります。

(注2) 1万口当たりの費用明細は当マザーファンドの直近の決算期のものであります。費用の項目の概要については運用報告書（全体版）をご参照ください。

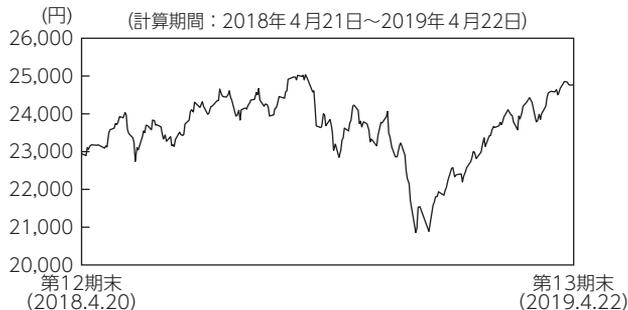
(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分についてはポートフォリオの合計（除く現金）に対する割合です。

(注4) その他は100%と配分比率の合計との差になります。

(注5) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

## [海外好配当株マザーファンド] (計算期間 2018年4月21日～2019年4月22日)

## ◆基準価額の推移



## ◆1万口当たりの費用明細

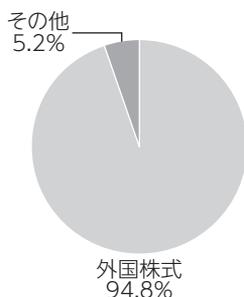
項目	(2018年4月21日～2019年4月22日)	
	金額(円)	比率(%)
平均基準価額	23,520	—
(a) 売買委託手数料 (株式)	13 (13)	0.054 (0.054)
(b) 有価証券取引税 (株式)	4 ( 4)	0.019 (0.019)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	32 (31) ( 0)	0.135 (0.134) (0.001)
合計	49	0.207

## ◆組入上位銘柄

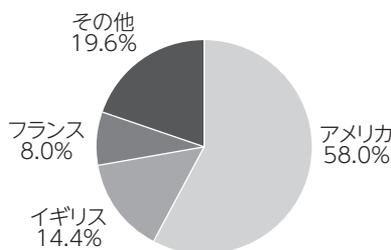
(組入銘柄数：58銘柄)

順位	銘柄	業種	通貨	比率
1	TOTAL SA	エネルギー	ユーロ	3.2%
2	UNION PACIFIC CORP	運輸	米ドル	2.9
3	ABBOTT LABORATORIES	ヘルスケア機器・サービス	米ドル	2.8
4	ALLIANZ SE-REG	保険	ユーロ	2.7
5	QUALCOMM INC	半導体・半導体製造装置	米ドル	2.7
6	WASTE MANAGEMENT INC	商業・専門サービス	米ドル	2.5
7	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	エネルギー	英ポンド	2.5
8	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	米ドル	2.4
9	NEXTERA ENERGY INC	公益事業	米ドル	2.4
10	MERCK & CO. INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	米ドル	2.2

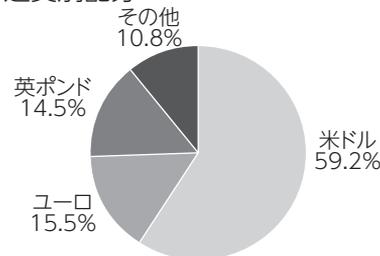
## ◆資産別配分



## ◆国別配分



## ◆通貨別配分



(注1) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は当マザーファンドの直近の計算期間末のものであります。

(注2) 1万口当たりの費用明細は当マザーファンドの直近の決算期のものであります。費用の項目の概要については運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分についてはポートフォリオの合計(除く現金)に対する割合です。

(注4) その他は100%と配分比率の合計との差になります。

(注5) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

**[MHAM日本債券マザーファンド]** (計算期間 2018年7月3日～2019年7月1日)

◆基準価額の推移



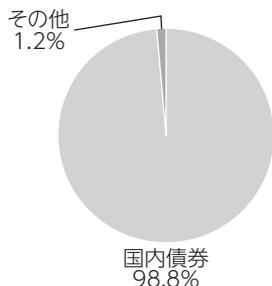
◆1万口当たりの費用明細  
該当事項はありません。

◆組入上位銘柄

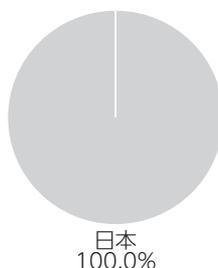
(組入銘柄数：53銘柄)

順位	銘柄	種別	利率	償還日	比率
1	第386回 利付国債 (2年)	国債	0.100%	2020/03/15	6.1%
2	第136回 利付国債 (5年)	国債	0.100%	2023/06/20	5.9%
3	第150回 利付国債 (20年)	国債	1.400%	2034/09/20	5.7%
4	第354回 利付国債 (10年)	国債	0.100%	2029/03/20	5.2%
5	第129回 利付国債 (5年)	国債	0.100%	2021/09/20	5.2%
6	第126回 利付国債 (20年)	国債	2.000%	2031/03/20	4.6%
7	第384回 利付国債 (2年)	国債	0.100%	2020/01/15	4.5%
8	第153回 利付国債 (20年)	国債	1.300%	2035/06/20	4.5%
9	第351回 利付国債 (10年)	国債	0.100%	2028/06/20	4.0%
10	第352回 利付国債 (10年)	国債	0.100%	2028/09/20	3.1%

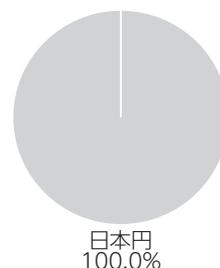
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は当マザーファンドの直近の計算期間末のものであります。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分についてはポートフォリオの合計 (除く現金) に対する割合です。

(注3) その他は100%と配分比率の合計との差になります。

(注4) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載されています。

**【MHAM海外債券マザーファンド】**（計算期間 2018年7月3日～2019年7月1日）

## ◆基準価額の推移



## ◆1万口当たりの費用明細

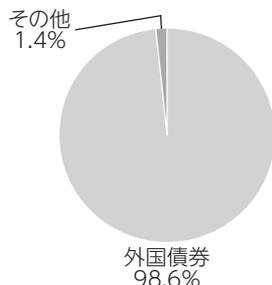
項目	(2018年7月3日～2019年7月1日)	
	金額(円)	比率(%)
平均基準価額	25,888	—
(a) その他費用 (保管費用)	17	0.066
(その他)	( 0)	(0.000)
合計	17	0.066

## ◆組入上位銘柄

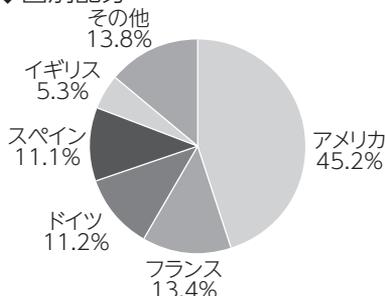
(組入銘柄数：43銘柄)

順位	銘柄	種別	通貨	利率	償還日	比率
1	UNITED STATES	国債	米ドル	2.125%	2024/03/31	8.1%
2	UNITED STATES	国債	米ドル	2.250%	2027/11/15	7.4%
3	UNITED STATES	国債	米ドル	2.875%	2028/05/15	6.1%
4	UNITED STATES	国債	米ドル	2.500%	2023/08/15	5.7%
5	UNITED STATES	国債	米ドル	2.250%	2025/11/15	4.7%
6	UNITED STATES	国債	米ドル	4.500%	2036/02/15	4.0%
7	UNITED STATES	国債	米ドル	5.250%	2028/11/15	3.7%
8	SPAIN	国債	ユーロ	1.950%	2026/04/30	3.7%
9	UNITED STATES	国債	米ドル	2.750%	2042/11/15	3.2%
10	FRANCE	国債	ユーロ	2.750%	2027/10/25	3.2%

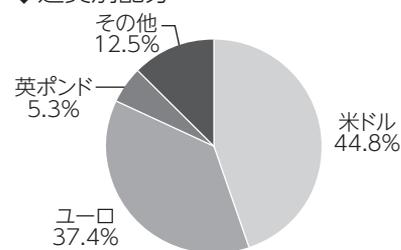
## ◆資産別配分



## ◆国別配分



## ◆通貨別配分



(注1) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は当マザーファンドの直近の計算期間末のものであります。

(注2) 1万口当たりの費用明細は当マザーファンドの直近の決算期のものであります。費用の項目の概要については運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分についてはポートフォリオの合計（除く現金）に対する割合です。

(注4) その他は100%と配分比率の合計との差になります。

(注5) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

[MHAM J-REITマザーファンド] (計算期間 2017年12月12日～2018年12月10日)

◆基準価額の推移



◆1万口当たりの費用明細

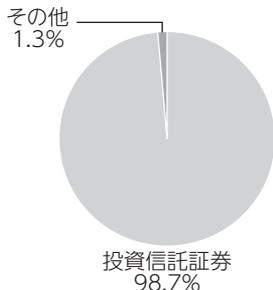
項目	(2017年12月12日～2018年12月10日)	
	金額(円)	比率(%)
平均基準価額	32,034	—
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	8 (8)	0.026 (0.026)
合計	8	0.026

◆組入上位銘柄

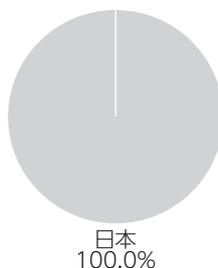
(組入銘柄数：48銘柄)

順位	銘柄	比率
		%
1	ジャパンリアルエステイト投資法人	9.0
2	日本ビルファンド投資法人	8.1
3	オリックス不動産投資法人	6.6
4	日本リテールファンド投資法人	5.0
5	大和証券オフィス投資法人	4.4
6	ケネディクス・オフィス投資法人	4.1
7	アドバンス・レジデンス投資法人	3.9
8	野村不動産マスターファンド投資法人	3.3
9	日本アコモデーションファンド投資法人	3.2
10	アクティブピア・プロパティーズ投資法人	2.9

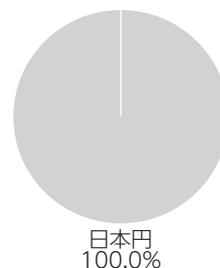
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は当マザーファンドの直近の計算期間末のものであります。

(注2) 1万口当たりの費用明細は当マザーファンドの直近の決算期のものであります。費用の項目の概要については運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分についてはポートフォリオの合計(除く現金)に対する割合です。

(注4) その他は100%と配分比率の合計との差になります。

(注5) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

## [MHAMグローバルREITマザーファンド] (計算期間 2018年6月12日～2019年6月10日)

### ◆基準価額の推移



### ◆1万口当たりの費用明細

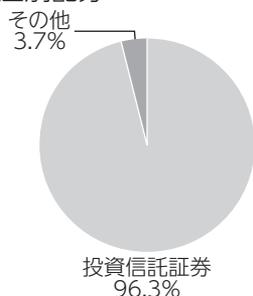
項目	(2018年6月12日～2019年6月10日)	
	金額(円)	比率(%)
平均基準価額	20,206	—
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	17 ( 0) (17)	0.085 (0.000) (0.085)
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	1 ( 1)	0.004 (0.004)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	66 (66) ( 0)	0.328 (0.325) (0.003)
合計	84	0.417

### ◆組入上位銘柄

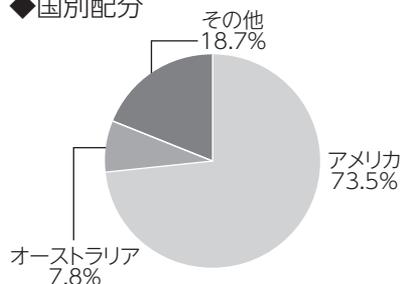
(組入銘柄数：56銘柄)

順位	銘柄	通貨	比率
1	PROLOGIS INC	米ドル	6.0%
2	WELLTOWER INC	米ドル	4.3%
3	AVALONBAY COMMUNITIES INC	米ドル	4.1%
4	GOODMAN GROUP	オーストラリアドル	3.9%
5	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	米ドル	3.6%
6	SUN COMMUNITIES INC	米ドル	3.1%
7	FEDERAL REALTY INVS TRUST	米ドル	3.0%
8	LINK REIT	香港ドル	2.9%
9	SIMON PROPERTY GROUP INC	米ドル	2.7%
10	BOSTON PROPERTIES INC	米ドル	2.6%

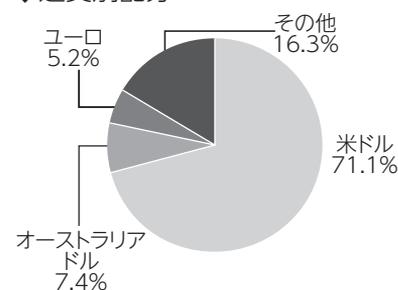
### ◆資産別配分



### ◆国別配分



### ◆通貨別配分



(注1) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は当マザーファンドの直近の計算期間末のものであります。

(注2) 1万口当たりの費用明細は当マザーファンドの直近の決算期のものであります。費用の項目の概要については運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分についてはポートフォリオの合計(除く現金)に対する割合です。

(注4) その他は100%と配分比率の合計との差になります。

(注5) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

## <組入マザーファンドのベンチマーク等について>

### ●東証株価指数 (TOPIX)

「東証株価指数 (TOPIX)」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所 (㈩東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。

なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

※東証株価指数 (TOPIX) は配当を除いた指数です。

### ●MSCIコクサイ指数 (為替ノーヘッジ・円ベース)

「MSCIコクサイ指数 (為替ノーヘッジ・円ベース)」は、MSCI Inc. が開発した指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

### ●NOMURA-BPI総合

「NOMURA-BPI総合」は、野村證券株式会社が公表している日本の公募債券流通市場全体の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。NOMURA-BPI総合の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

### ●FTSE世界国債指数 (除く日本、為替ノーヘッジ・円ベース)

「FTSE世界国債指数 (除く日本、為替ノーヘッジ・円ベース)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

### ●東証REIT指数 (配当込み)

「東証REIT指数 (配当込み)」は、東京証券取引所の上場REIT銘柄を対象とした時価総額加重型の指数で、配当込み指数は、配当金の権利落ち後の価格を調整した指数です。なお、2017年1月31日より、浮動株比率が考慮された指数となっています。同指数は、株式会社東京証券取引所 (㈩東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証REIT指数の商標に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。

なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

### ●S&P先進国REIT指数 (除く日本、トータルリターン、円ベース)

「S&P先進国REIT指数 (除く日本、トータルリターン、円ベース)」は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している指数で、日本を除く世界主要先進国に上場するREITおよび同様の制度に基づく銘柄の浮動株修正時価総額に基づいて算出されています。同指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、同指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

## &lt;代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について&gt;

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。